

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	企業雇用支援G	課長名	森山 幸雄
	施策名	(35)工業の振興	担当者名	宮川 勉	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2441
	目的	製造業事業所	意図	市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大してもらう。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 0 3 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 0 2 企業立地促進対策事業
	目的	雲南市への進出に意欲のある事業所	意図	雲南市内に誘致する。		商工振興事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 製造業者が行う設備投資等に対する助成事業。一定条件以上の新增設に対して立地計画の認定を行い、設備投資後に助成金を交付する。 ①企業立地助成金(固定資産税相当額を3年間) ②雇用促進助成金(市内在住増加常用雇用者数×10万円 上限:200万円) ③用地取得助成金(土地取得代金の15% 上限:500万円)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) ○企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算 ○企業誘致訪問調査事業 ○第2期神原企業団地概略設計業務 ○平成29年度は、優遇制度の金額や率の見直し拡充を行った。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) ○企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算(事務事業内容・手順は、基本的に前年度と同じである)			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 企業立地助成金申請件数	件	7	8	8	8
	イ 雇用促進助成金申請件数	件	2	3	1	2
	ウ 用地取得助成金申請件数	件	1	0	1	2
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	企業立地計画認定企業	ア 企業立地認定企業(補助対象)	事業所	6	8	8	8
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	雇用の維持・拡大を図る	ア 助成対象企業の増加常用従業員数	人	20	50	83	50
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
立地促進助成金 23,599千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
雇用促進助成 600千円		県支出金	千円			
用地取得助成金 390千円	事業費	地方債	千円	26,300	27,800	24,100
報酬 24千円		その他	千円			
パンフレット印刷 346千円		一般財源	千円	9,799	1,419	1,653
旅費 543千円		事業費計(A)	千円	36,099	29,219	25,753
消耗品費 60千円	人件費	正規職員従事人数	人	5	3	2
手数料 75千円		延べ業務時間	時間	4,500	3,000	2,500
使用料 53千円		人件費計(B)	千円	17,613	11,901	10,193
負担金 63千円 計25,753千円		トータルコスト(A)+(B)	千円	53,712	41,120	35,946

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・国では、地方創生支援策として、首都圏から地方に本社機能を移転する場合の税制優遇措置を設けている。また県では企業立地優遇制度について平成28年4月から対象業種拡大や助成金額の増を図った。中国横断自動車道尾道松江線の全線開通及び無料化により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。	・市の企業立地優遇制度について、平成30年4月より大幅な拡充を図った。特に対象業種をソフト産業などに広げたほか、雇用促進助成金や土地取得助成金についても助成額や限度額の引き上げを行った	松江自動車道全線開通により人や物の流通の利点を活かすことや、神原企業団地整備による雇用の増が期待されている。地場企業の成長促進や新たな立地企業との取引マッチングなど産業の活性化を図る必要がある。

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 H29年度中に助成内容の大幅な見直し・拡充を図ったところである。これにより県内8市の中でもトップクラスとなった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 全国の自治体が企業誘致競争を行っているところである。この事業を廃止・休止した場合、他の自治体との競争力が大きく減退してしまうため、当事業を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段や類似事業名)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 島根県との同様な助成事業との連携を図っているところであるが、市にはなく、更なる統廃合・連携を図れるものではない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 企業立地促進法に基づく法整備済み。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 助成金の申請等の手続きであるため業務委託等はできない。また、立地企業の状況・ニーズ等を把握する意味も大きく、これ以上の人件費の削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 企業立地計画の認定にあたっては、「企業立地審査会」を開催している。

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
<p>市外からの企業誘致も重要であるが、地場企業の成長促進も非常に重要である。今後も島根県と連携しながら企業誘致に積極的に取り組んでいく。</p>																					
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					